



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 テリロジー

上場取引所 東

コード番号 3356 URL <https://www.terilogy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 廣谷 慎吾

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,631	14.9	275	15.9	269	21.0	153	35.4
2021年3月期第3四半期	3,161	13.4	327	156.0	341	141.8	236	136.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 162百万円 (72.9%) 2021年3月期第3四半期 222百万円 (127.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9.42	9.40
2021年3月期第3四半期	14.28	14.27

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,310	2,312	43.0
2021年3月期	5,625	2,643	46.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,284百万円 2021年3月期 2,623百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	10.6	250	53.7	250	54.0	135	69.2	8.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	16,580,000 株	2021年3月期	16,580,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	427,041 株	2021年3月期	72 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	16,239,893 株	2021年3月期3Q	16,579,928 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進み、新規感染者数が減少したことから経済活動が再開されたものの、変異株の出現による感染再拡大の兆しがみられることから、再び経済活動への影響が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは、社会生活や経済活動がインターネットに依存する傾向が高まったことで、サイバー攻撃による脅威が急速に増大していることから、引き続き、サイバーセキュリティ対策やOT/IoTのセキュリティ対策に向けた「サイバースレットインテリジェンスサービス」、「脆弱性診断サービス」、「産業系制御システムのセキュリティ対策」の受注活動に注力いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の変化を背景に、業務プロセスや作業の自動化と生産の性向上を図る「究極的にカンタンなRPAツール」、新型コロナウイルス対応における在留外国人や聴覚障がい者に向けたコミュニケーション支援の「多言語リアルタイム映像通訳サービス」では、当社グループのオリジナリティを發揮し、各分野での独自のポジションを確立するための営業活動に努めております。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用したことに伴い、前第3四半期連結累計期間と収益認識に関する会計基準が異なることから、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

(ネットワーク部門)

当部門では、業務系ネットワークと制御系ネットワーク(IT/OT)の統合による高品質な次世代ネットワーク基盤の導入及び強化への取り組みが広がりを見せています。これに伴い、当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品では、国内大手製造業向けユーザ管理システム構築の大型案件の受注を獲得するなど、当社グループの主要顧客に向けた営業活動は、引き続き堅調に推移しています。

また、前期より販売を開始したRadware製品は、前総販売代理店からの顧客の巻き取り活動を中心に、次世代ネットワーク最適化案件などの受注拡大に努めています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の変化に伴い、企業内でのテレワーク、フリーアドレス制の導入によるWi-Fi利用が拡大していることから、セキュアなクラウド型無線LANシステムによるネットワーク構築案件の受注獲得に注力しています。

この結果、売上高は1,059百万円(前年同期1,005百万円)となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、国際的なスポーツ競技大会の開催に加え、社会生活や経済活動でのインターネットへの依存度の高まりから、サイバー攻撃の脅威は増大しています。このような状況の中、OT/IoTの普及に伴うサイバー攻撃の脅威の拡大に伴い、電力系などの重要インフラや工場及びビル管理などの産業制御システムへのセキュリティ対策が緊急を要することから、制御システム・セキュリティリスク分析案件の引き合いが増加したことにより、受注に繋がっています。

また、日々高度化、複雑化するサイバー攻撃や不正アクセスといったセキュリティ脅威への対策として、標的型攻撃対策クラウドサービスの大型案件のほか、ネットワーク不正侵入防御セキュリティ製品によるネットワークセキュリティ対策案件などの受注を獲得しました。

なお、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークにて、APTに代表される高度な技術を持つ攻撃集団や、サイバー犯罪グループなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するサイバースレットインテリジェンスサービスや、サプライチェーンのリスクを可視化するサイバースリスク自動評価サービスなどの受注活動は、引き続き堅調に推移しています。

その他、様々な犯罪で利用されることの多いSNSをAIで分析し、犯罪グループ間の隠れた関係や裏アカウントなどを特定するサービスを本格的に開始し、官公庁からの受注につながったほか、次の大きなテーマとして取り組んでいるソフトウェアサプライチェーンリスクのサービスも順調に立ち上がり、大手通信事業者などに導入されています。

この結果、売上高は1,174百万円（前年同期1,168百万円）となりました。

（モニタリング部門）

当部門では、新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてテレワークが急速に普及したことで、ネットワークの負荷やセキュリティリスクが高まっていることから、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品を採用したネットワーク監視やセキュリティ対策、トラブルシューティング対応などの案件の獲得に向けた営業活動に注力しています。

また、クラウドサービスなどで提供されるソフトウェアやアプリケーションのパフォーマンスの可視化と問題の原因追究をする当社開発の運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に受注活動に努めています。

この結果、売上高は307百万円（前年同期421百万円）となりました。

（ソリューションサービス部門）

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービスは、新型コロナウイルス感染症の影響からインバウンド需要は減少する中、在留外国人や聴覚障がい者とのコミュニケーション手段として、新型コロナウイルスワクチン接種会場での利用が継続されたほか、これまでの通訳サービスで培った経験を基に新たなビジネスモデルの創出に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の一つであるWEB会議サービスは、Zoomの国内シェアとサービス認知度の高まりからライセンスやウェビナーの契約と併せて、付帯商材となる映像・音響機器の需要が高まったほか、中小企業向けかんたん接続のクラウドマネージドVPNサービスは、その簡便性とちょうど良い価格帯から、クラウドPBX、理美容サロンをはじめ、小売流通や中堅企業等のネットワークサービスとしての引き合いは増加しました。

なお、当社グループ独自のRPAツールは、引き続き、販売強化に向けた販売代理店網の拡大とブランドの知名度向上のマーケティング活動に注力しています。

その他、今期より連結対象の情報システム業務支援及び代行業務のクレシード社の営業活動は、概ね予定通りに推移しました。

この結果、売上高は1,090百万円（前年同期566百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は4,569百万円（前年同期4,017百万円）、売上高は3,631百万円（前年同期3,161百万円）、受注残高は1,993百万円（前年同期1,157百万円）となりました。

損益面では、事業の拡大に向けた人件費などが増加したものの、売上高の増加に伴って利益も増加したことから、営業利益275百万円（前年同期は327百万円の利益）、経常利益269百万円（前年同期は341百万円の利益）となりました。

また、繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額98百万円を計上したことで、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益153百万円（前年同期は236百万円の利益）となりました。

当第3四半期連結会計期間における財政状態の状況は次のとおりであります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円減少いたしました。これは主に前渡金が605百万円増加したものの受取手形、売掛金及び契約資産が522百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が17百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。これは主に買掛金が311百万円減少したものの前受金が653百万円増加したことによるものであります。固定負債は273百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しました。これは主に長期借入金金が39百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ331百万円減少いたしました。これは主に自己株式の取得により234百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.0%（前連結会計年度末は46.6%）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,418,826	1,904,610
受取手形及び売掛金	965,704	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	443,201
商品	167,326	94,062
仕掛品	13,073	92,645
前渡金	854,922	1,460,654
その他	96,977	210,173
貸倒引当金	△1,034	△891
流動資産合計	4,515,795	4,204,456
固定資産		
有形固定資産	208,916	197,463
無形固定資産		
のれん	408,327	378,864
その他	118,009	130,302
無形固定資産合計	526,337	509,167
投資その他の資産	374,610	399,716
固定資産合計	1,109,865	1,106,347
資産合計	5,625,660	5,310,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,772	67,035
1年内返済予定の長期借入金	57,927	53,594
前受金	1,731,295	2,384,453
賞与引当金	33,567	50,849
未払金	228,255	87,733
未払法人税等	100,651	4,386
その他	126,898	76,702
流動負債合計	2,657,367	2,724,755
固定負債		
長期借入金	290,033	250,967
資産除去債務	11,400	11,400
その他	23,192	11,392
固定負債合計	324,625	273,759
負債合計	2,981,993	2,998,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,306	1,581,306
資本剰余金	414,158	413,683
利益剰余金	622,104	511,918
自己株式	△67	△235,049
株主資本合計	2,617,500	2,271,859
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,772	12,686
その他の包括利益累計額合計	5,772	12,686
新株予約権	6,712	11,864
非支配株主持分	13,680	15,877
純資産合計	2,643,666	2,312,288
負債純資産合計	5,625,660	5,310,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,161,452	3,631,272
売上原価	1,851,837	2,194,244
売上総利益	1,309,615	1,437,028
販売費及び一般管理費	981,740	1,161,131
営業利益	327,874	275,896
営業外収益		
受取利息	277	9
為替差益	4,850	-
助成金収入	12,643	2,409
保険解約返戻金	-	1,861
その他	463	1,034
営業外収益合計	18,235	5,313
営業外費用		
支払利息	3,355	1,821
為替差損	-	7,876
デリバティブ評価損	1,536	1,621
その他	57	201
営業外費用合計	4,949	11,522
経常利益	341,160	269,688
税金等調整前四半期純利益	341,160	269,688
法人税、住民税及び事業税	74,519	17,488
過年度法人税等	△6,822	△1,847
法人税等調整額	36,670	98,848
法人税等合計	104,367	114,490
四半期純利益	236,793	155,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	2,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,793	153,001

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	236,793	155,198
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△14,348	6,914
その他の包括利益合計	△14,348	6,914
四半期包括利益	222,445	162,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,445	159,915
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて摘要される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式454,200株の取得を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が249百万円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。